

周防大島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 22,105	千円 17,351,194	千円 327,094	千円 3,120,890	% 18.0	%

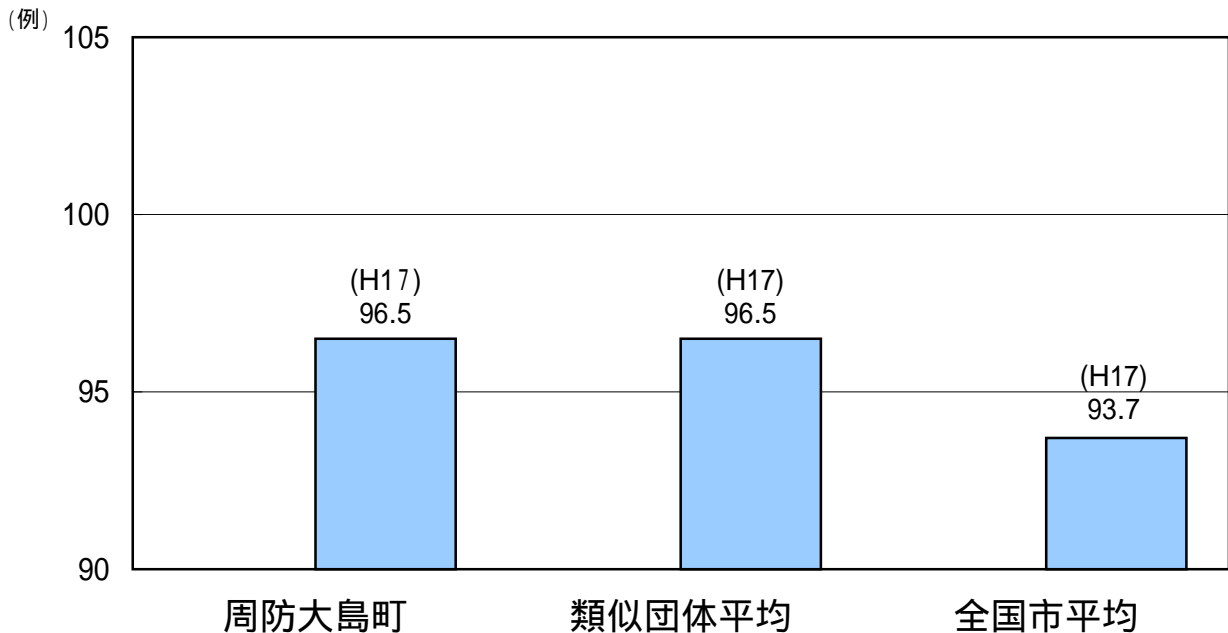
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	328人	1,346,256千円	184,972千円	570,732千円	2,101,960千円	6,408千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項 平成16年10月1日 新設合併

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
周防大島町	歳	円	395,509 円
	43.4	347,882	383,461 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	383,885 円
	43.4	346,489	373,367 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
周防大島町	歳	円	324,748 円
	51.1	301,238	322,000 円
うち清掃職員	歳	円	364,535 円
	47.1	327,250	357,940 円
うち学校給食調理員	歳	円	285,438 円
	55.7	278,913	285,438 円
うち保育所給食調理員	歳	円	289,925 円
	50.8	277,150	289,925 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	332,385 円
	49.8	309,437	327,844 円
民間事業者平均	歳	-	円
	50.1		215,707

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
周防大島町	歳	円	円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		周防大島町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	134,400 円	143,300 円	-	-
	中学卒	-	-	-	-
教育職	大学卒	-	-	-	-
	高校卒	-	-	-	-

（注）1 技能労務職は、清掃職員（技能士）の金額

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,614 円	321,683 円	377,875 円
	高校卒	229,000 円	260,200 円	338,550 円
技能労務職	高校卒	円	261,100 円	278,700 円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

（注）1 技能労務職の経験年数15年は、15年以上20年未満 20年は、20年以上25年未満

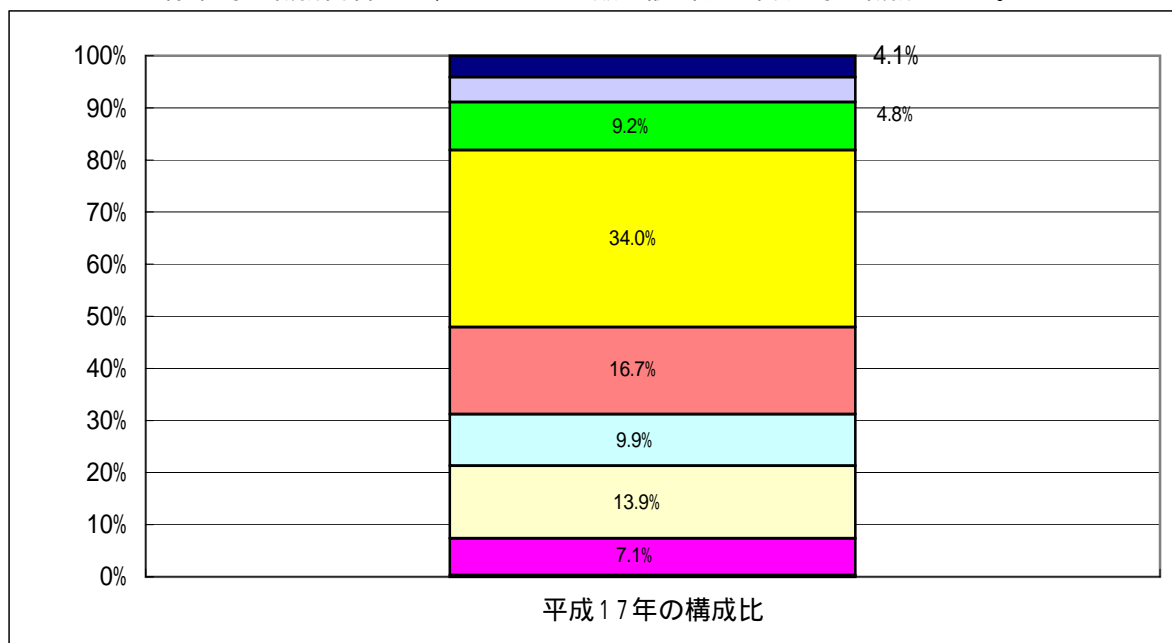
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補	1 人	0.3 %
2 級	主事・技師	21 人	7.1 %
3 級	主任主事・主任技師	41 人	13.9 %
4 級	主任	29 人	9.9 %
5 級	主査	49 人	16.7 %
6 級	主幹	100 人	34.0 %
7 級	課長・特認主幹	27 人	9.2 %
8 級	特認課長	14 人	4.8 %
9 級	部長・総合支所長・議会事務局長・教育次長・特認課長	12 人	4.1 %

(注) 1 周防大島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
15年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

周防大島町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 () 月分	勤勉手当 1.4 月分 () 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

周 防 大 島 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 2号給)					
1人当たり平均支給額	1,678 千円	25,012 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		1,315 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		%
手当の種類(手当数)		3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務 左記職員に対する支給単価
危険手当	衛生センター、清掃センターに勤務する職員	ごみの焼却処理業務し尿及び浄化槽汚泥処理業務 月額 5,000円
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染症患者の救護等 日額 290円
放射線取扱手当	右記業務に従事した職員	診療エックス線の照射又はこれを補助する業務 日額 230円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	93,464 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	241 千円
支給実績(15年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	同		54,395 千円	円
	配偶者以外の1人目 6,000円 ~ 11,000円	同			
	扶養の2人目 6,000円	同			
	3人目以降 5,000円	同			
	満16歳から22歳までの子の加算 5,000円	同			

住居手当	持ち家	2,000円	異	2,500円(新築から5年間)	12,572 千円	円	
	借家	家賃23,000円以下	家賃 - 12,000円	同			
		家賃23,000円 ~ 55,000円	(家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円	同			
		家賃55,000円以上	27,000円	同			
通勤手当	交通機関利用者	最高限度額 55,000円	同		25,748 千円	円	
	交通用具利用者(交通用具・距離区分により決定)	2,000円 ~ 38,900円	異	2,000円 ~ 24,500円			
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	給料月額 × 7%、8%、9%	異	給料月額 × 8% ~ 25%	19,426 千円	円	
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合	勤務1回につき6,000円(6時間超9,000円)	異	4,000円 ~ 18,000円	252 千円	円	
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を行った職員	勤務1回につき5,200円	異	4,200円	6,059 千円	円	
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活する職員	23,000円 + 6,000円 ~ 45,000円 (交通距離)	同		0 千円	円	
休日勤務手当	1時間当たりの単価 × 135/100		同		0 千円	円	

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	782,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 777,000 円
	助 役	642,000	円	642,000 円 / 607,000 円
	収 入 役	590,000	円	612,000 円 / 562,000 円
報酬	議 長	282,000	円	314,800 円 / 282,000 円
	副 議 長	226,000	円	266,000 円 / 226,000 円
	議 員	206,000	円	255,000 円 / 206,000 円
期末手当	町 助 収 入 役	(16年度支給割合) 3.3 月分		
	議 副 議 員	(16年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	町 長	(算定方式) (支給時期) 782千円 × 在職年数 × 5.0 任期毎		
	助 役	642千円 × 在職年数 × 3.0 任期毎		
	収 入 役	590千円 × 在職年数 × 2.7 任期毎		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

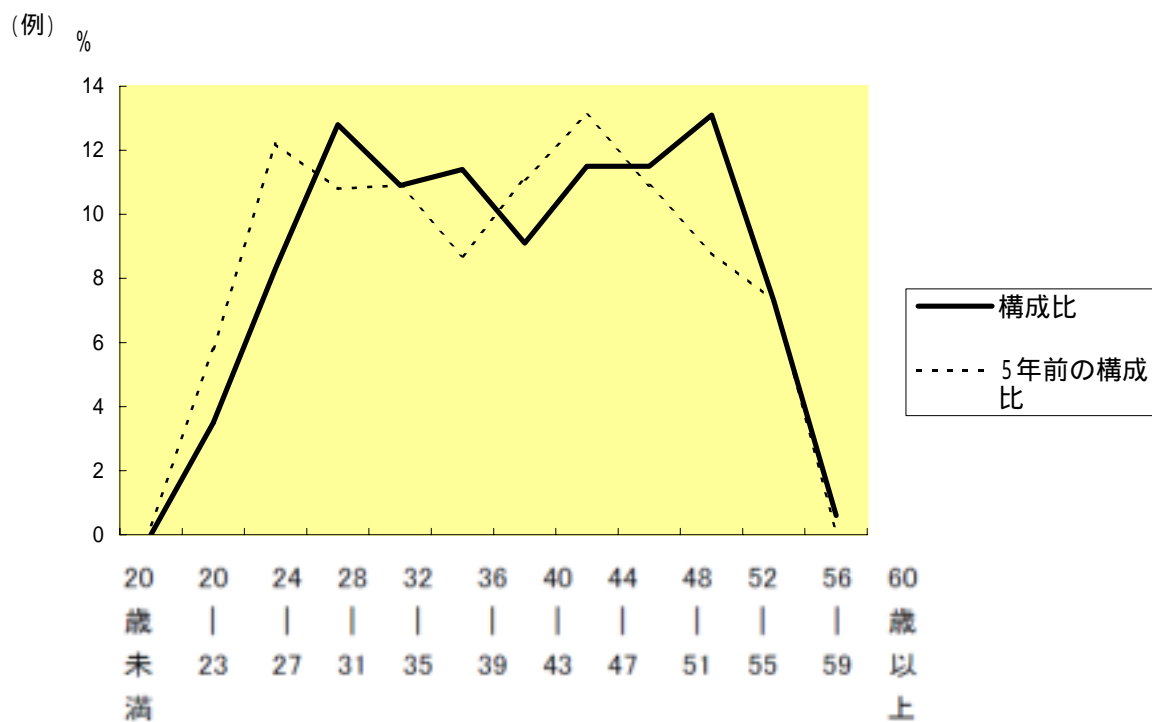
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	合併による機構、職員配置の見直し " " " " " " "
	総 務	122	98	24	
	税 務	16	27	11	
	民 生	43	46	3	
	衛 生	44	45	1	
	農林水産	28	41	13	
	商 工	11	8	3	
	土 木	9	18	9	
	小 計	277	287	10	
特 別 行 政 部 門	教 育	50	53	3	
	小 計	50	53	3	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	243	251	8	
	水 道	9	10	1	
	交 通	7	4	3	
	下水道	12	15	3	
	その他	88	93	5	
	小 計	359	373	14	
合 計		686	713	27	合併による機構、職員配置の見直し "
		[725]	[774]	[49]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	24人	57人	88人	75人	78人	62人	79人	79人	90人	50人	4人	686人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	41人(11.0%)の純減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

331人(公営企業局除く)

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	減 員		6	4	18	24	
	増 員		2	0	2	3	
	差 引		4	4	16	21(100%)	
	職員数	376	372	368	352	331	

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 公営企業局を除く各部門の合計の計画である。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	4,434,622	357,897	2,192,023	49.4	51.5

イ 予算

区分	職員数 A	給 与				費 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
17年度	319人	984,716千円	334,186千円	394,980千円	1,713,882千円		5,373千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区分		平均年齢	基本給	平均月収額
団体平均	医師	42.0 歳	563,267 円	1,257,884 円
	看護師	36.5 歳	296,892 円	480,376 円
	事務職	43.7 歳	358,266 円	554,443 円
周防大島町	医師	46.1 歳	524,690 円	1,444,620 円
	看護師	39.3 歳	237,546 円	362,819 円
	事務職	40.8 歳	329,986 円	504,457 円
	その他職員	42.7 歳	167,554 円	240,977 円
	事業者	71.0 歳	円	877,656 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

周防大島町		一般行政職・団体平均等	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,198 千円		1,547 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算	5% ~ 20%	役職加算	5% ~ 20%
管理職加算	10% ~ 25%		

（注） ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

周防大島町			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 2号給)			(退職時特別昇給 2号給)		
1人当たり平均支給額	397 千円	14,339 千円	1人当たり平均支給額	1,678 千円	25,012 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		58,137 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		1,096,925 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		17.2 %	
手当の種類(手当数)		21	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	医学に関する試験研究業務	月額30,000円～60,000円
医師応援診療手当	"	医師欠員等の理由のため組合内相互の間で診療のため応援業務に従事し、又は手術等のため臨時の応援業務	別に定める
助産師手当	助産師(助産師を兼務する看護師)	助産師業務	勤務1回につき1,500円
現金取扱手当	病院等に勤務する職員	常時現金を取り扱う職務	月額500円
公用車管理運転手当	"	公用車の管理運転責任者業務	月額500円～1,000円
ボイラー取扱手当	"	ボイラー取扱免許を有し、責任者としての業務	月額500円～1,000円
危険物管理取扱手当	"	危険物取扱免許を有し、責任者としての業務	月額500円～1,000円
企業業績手当	"	当該年度において損益勘定に剰余金が見込まれる場合	別に定める
企業出納員手当	病院企業出納員	病院企業出納員の職務に従事	月額2,000円
救急診療手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	救急診療の業務に従事	別に定める
業務手当	"	業務に従事	別に定める
教務主任手当	大島看護専門学校に勤務する看護師	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で主任教員としての職務に従事	月額 給料月額の100分の7
実習調整者手当	"	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で実習調整者としての職務に従事	月額 給料月額の100分の6
専任教員手当	"	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で専任教員としての職務に従事	月額 給料月額の100分の5
看護師等実習指導手当	病院に勤務する看護師	4週間以上の看護師等実習指導講習を終了した者で学生・生徒の実習指導に従事	月額 給料月額の100分の3

放射線取扱手当	病院に勤務する診療放射線技師又は診療エックス線技師	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事	作業又は業務に従事した日 1日につき300円
自宅待機手当	病院等に勤務する職員	所属長よりその業務に従事するためあらかじめ自宅において待機の命を受けた場合	1回につき1,000円
夜勤手当	病院等に勤務する職員	労働基準法第37条の規定により午後10時から午前5時までの間に勤務	勤務1時間につき給与額の100分の25に相当する額
夜間看護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	(1)深夜を通じて勤務する変則二交替を実施する場合 (22:00～5:00) 6,800円 (2)深夜における勤務時間が4時間以上の場合 3,300円 (3)深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満の場合 2,900円 (4)深夜における勤務時間が2時間未満の場合 2,100円
夜勤介護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	1回につき5,500円
その他の手当	病院等に勤務する職員	病院で業務の特殊性により管理者が認める職務に従事	別に定める

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	11,117 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	36 千円
支給実績(15年度決算)	9,954 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	32 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者	13,500円	同	21,969 千円	236,226 円
	配偶者以外の1人目	6,000円～ 11,000円	同		
	扶養の2人目	6,000円	同		
	3人目以降	5,000円	同		
	満16歳から22歳までの子の加算	5,000円	同		

住居手当	持ち家	2,000円	同	11,597 千円	131,784 円	
	借家	家賃23,000円以下	家賃 - 12,000円			同
		家賃23,000円 ~ 55,000円	(家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円			同
		家賃55,000円以上	27,000円			同
通勤手当	交通機関利用者	最高限度額 55,000円	同	30,341 千円	143,796 円	
	交通用具利用者(交通用具・距離区分により決定)	2,000円 ~ 38,900円	同			
管理職手当	それぞれの職務に応じて給料月額の6 ~ 23%		異	率の差	24,828 千円	752,364 円
休日勤務手当	1時間当たりの単価 × 135/100		同	0 千円	円	
初任給調整手当	欠員の補充が困難であると認めるもの 1 医療職給料表(一)の適用を受ける職員 月額307,900円以内 2 医療技術に関する専門的知識を必要とする職員 月額 37,300円以内		/		63,757 千円	2,656,542 円
調整手当	医療職給料表(一)の適用を受ける職員 (給料 + 扶養手当) × 10/100		/		11,448 千円	572,400 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	100

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

309

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 年次による増減なし